

被災地への支援は

町長…県と連携し息の長い活動をしていく



小玉 勇 議員



救援物資を仕分けするボランティアの女子高生

募金・救援物資・避難者等への経過はどうだったのか。

町長 まずこれまでの報告として400名を超える町民から物資の支援があり、仕分けには中学生、高校生からも協力をいただいた。大型トラック2台分、県を通じて被災地に配送した。

義援金については、5月末現在427万円ほどになっており、一部はすでに日本赤十字社に届けている。

原発による避難者は、3月16日から29日まで5世帯17名、この間食事等のボランティアに多くの皆さんからご協力をいただいた。また、商店、企業、団体並びに個人からも物資両面にわたる支援をいただいた。

町社会福祉協議会が主体となり4月16日、5月15日、22日に合計83名が宮城県岩沼市において瓦礫撤去などの支援をしている。

4月19日には「そばの里推進協議会」による激

励そば振る舞い、商工会青年部による団子振る舞いを仙台市若林区で行ってきた。

一時的に町内の親縁者に避難している方々には保健師による家庭訪問をしている。

今後どう支援するのか。

町長 町職員の派遣は勿論として、町民ボランティアについては引き続き町民が主体的な活動になるよう支援し、活動日を設定し、ボランティアの募集も考えていきたい。



災害復旧ボランティア支援の町民の皆さん(岩沼市)

同様に活動全般において指導している。

PTA等への対応は。

教育長 生徒指導関係の会議や研修会、PTA主催の研修会において、警察、銀行等の講師を招いてインターネット、携帯電話、薬物指導、通信販売等の恐ろしさについて児童生徒は勿論、先生・保護者を対象に行っている。先日消費者庁より「消費者センスを見につけよう」というDVDが送付されましたので、これらの教材を通して指導に力を入れていく。

消費者教育はどうしている

飽食の時代に生まれた子どもたちが正しい金銭感覚を持つことが将来に向け重要、学校ではどんな指導をしているのか。

教育長 指導要領の改訂で内容が大幅に増え、授業時数の確保が課題になっている。「消費者教育」を明確な位置づけにはしていませんが、人権・金銭・環境・薬物教育



災害用伝言ダイヤルを利用する町民



遠藤 宏司 議員

停電で発電機がないから断水になり、炊事・洗濯・風呂・トイレも使えず、緊急非常時のライフラインが断絶した。さらにテレビや電話が使えないとき、非常時の最も重要な情報源となる防災放送がならなかった。2度にわたる安全喪失の行政の大失態を町民に謝罪し、まねな今回の大災害の経験を生かし、過去の災害を想定した地震や町独特の水害・雪害対策を抜本的に見直す必要がある。

町民の安全・安心を守ることは行政の最も重要な責任ではないか。

町長 行政の不備や失態・誤りで町民に被害が及

大災害時に全町民の安全を確認するマニュアル作成を

大災害で停電になったときでも安心・安全な町を

町長…万全ではないが安全・安心は確保できた

んだとすれば、誤つてすむ問題ではない。町は最善の措置を取り町民の安全・安心を確保できたと考えているが、万全であるという認識ではない。

地震で停電し消防団を招集するのに電話が使えず苦労したが、携帯のメールで招集できた。この教訓から、停電時の消防団幹部の役場集合や団員が町民の安全を確認し報告する体制をとった。

安全・安心のため、町で放射能測定すべきでは

町民や農家の不安をなくすため、町で小学校3校に放射能測定器を設置し、児童と町民の命と健康を守り、農産物をはじめ、町内産品や町そのも



断水時駆けつけてくれた村山市の給水車

のは安全であるという情報を全国に発信すべき時代ではないか。

町長 放射能漏れの長期化が想定されるなか、現在県が監視体制をとっており、町民には情報を的確に把握し提供を行う。放射能の測定器の操作方

法や測定結果の分析などは、専門的な知識、技術が必要で、市町村では対応できないのが実態です。拙速に独自の測定値等を公表しそれが風評被害の原因にならないようにするのが、現時点では最大の観点だと考える。